



令和3年度介護報酬改定に関して

令和2年8月3日（月）



一般社団法人
日本福祉用具供給協会



1. 福祉用具サービスについて

(1) 主な福祉用具

➤ 車いす



➤ 特殊寝台



➤ 床ずれ防止用具



➤ 歩行器



➤ 手すり



➤ 移動用リフト



➤ スロープ



➤ 歩行補助つえ



➤ 体位変換器



➤ 徘徊感知機器



➤ 自動排泄処理装置





(2) 福祉用具サービスが持つ特徴

- ◆ 24 時間、365 日利用できるサービスです。
- ◆ 高齢者自身の自立意欲を高め、介護負担の軽減ができるサービスです。
- ◆ 少ない費用で多くの方にご利用いただけるサービスです。
- ◆ 離島や山間へき地のような人的サービスが行き届かないところにも行き渡るサービスです。
- ◆ 単に「モノ」を貸すのではなく、「機能」を提供するサービスです。
- ◆ レンタル制度は、身体状況などの変化にあわせて適切に変更できるサービスです。

総費用等における提供サービスの内訳(平成30年度) 金額



	費用額 (百万円)	利用者数 (千人)	事業所数
居宅	訪問介護	900,694	1,456.7
	訪問入浴介護	52,495	123.0
	訪問看護	257,052	701.0
	訪問リハビリテーション	42,823	153.6
	通所介護	1,243,519	1,604.5
	通所リハビリテーション	409,205	621.8
	福祉用具貸与	302,033	2,413.1
	短期入所生活介護	422,572	739.1
	短期入所療養介護	57,484	152.9
	居宅療養管理指導	111,247	1,053.5
	特定施設入居者生活介護	532,291	280.6
	計	4,331,418	3,930.2
7.0% 61.4%			
居宅介護支援			
	465,401	3,581.1	39,685
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	46,295	36.8
	夜間対応型訪問介護	3,416	12.6
	地域密着型通所介護	402,188	596.8
	認知症対応型通所介護	85,213	82.7
	小規模多機能型居宅介護	252,000	143.2
	看護小規模多機能型居宅介護	33,730	18.1
	認知症対応型共同生活介護	682,789	257.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	19,718	10.4
	地域密着型介護老人福祉施設サービス	211,289	75.7
	計	1,736,638	1,182.6
3.0% 46.6%			
施設	介護老人福祉施設	1,847,256	690.7
	介護老人保健施設	1,306,490	566.2
	介護療養型医療施設	199,799	73.0
	介護医療院	23,724	12.4
	計	3,377,270	1,284.6
合計	9,910,728	5,179.2	244,054

【出典】厚生労働省「平成30年度介護給付費等実態統計」

※事業者数は延べ数である。

(注1) 介護予防サービスを含まない。特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。また、市区町村が直接支払う費用(福祉用具購入費、住宅改修費など)は含まない。

(注2) 介護費は、平成30年度(平成30年5月～平成31年4月審査分(平成30年4月～平成31年3月サービス提供分)、請求事業所数は、平成31年4月審査分である。

(注3) 利用者数は、平成30年4月から平成31年3月の1年間に於いて一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。



(3) 福祉用具専門相談員研究大会の開催

福祉用具専門相談員の職能団体である一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）と共催で、福祉用具専門相談員研究大会を開催し、福祉用具サービス利用効果の追求、自己研鑽の促進などに努めています。

第1回大会

開催日：令和元年6月17日（月）

会 場：東京国際フォーラム

参加者：348名

大会長：岩元 文雄

第2回大会（予定）

開催日：令和3年6月21日（月）

会 場：日本教育会館

大会長：小野木 孝二



※研究大会は毎年開催の計画でしたが、本年度はコロナ禍の影響で延期としました。



(4) コロナ影響下の福祉用具サービス

先述の福祉用具サービスが持つ特徴に加えて、「人との接触が少ない」という特徴が加わり、現在のコロナ禍において一層能力を発揮しています。

【現場における福祉用具活用の一例】

- **デイサービス**の利用が減り入浴補助用具を導入
- **デイサービス**の利用が減り屋内用手すりを導入
- **デイサービス**の利用が減り歩行器を導入
- **デイサービス**の利用が減り屋内の住宅改修を実施
- **訪問介護サービス**の休止によってトイレへの移動不安・負担増によりポータブルトイレを導入
- **訪問介護サービス**の休止によって入浴ができず入浴補助用具を導入
- **訪問介護サービス**が滞る事となり手すりを使い始めたところ、1人で立ち上がりが可能となった
- **ショートステイ**の利用ができず、家族が介護対応するため体位変換器を導入
- 自粛による外出機会減少を懸念し歩行器を導入
- **入院**を控え在宅での福祉用具環境を整えた

※当協会令和2年度自主調査「福祉用具サービスにおける新型コロナウイルスの影響実態アンケート」より



(5) 災害時協定の締結促進

当協会は、大災害時において被災地等で必要とされている福祉用具物資が迅速に供給できるシステム構築を目的に、平成23年12月より「災害時における福祉用具の提供協力に関する協定」の締結を各自治体と進め、地域ネットワークの向上を推進しています。本年7月までに締結した自治体は145県市区町にのぼります。

No.	協定先自治体
1	大阪府大阪市
2	滋賀県大津市
3	奈良県
4	石川県小松市
5	和歌山県和歌山市
6	岐阜県岐阜市
7	三重県津市
8	愛知県名古屋市中区
9	岩手県山田町
10	愛知県愛西市
11	大阪府堺市
12	静岡県静岡市
13	愛知県小牧市
14	福岡県
15	栃木県日光市
16	京都府京田辺市
17	千葉県四街道市
18	千葉県成田市
19	千葉県浦安市
20	千葉県千葉市
21	千葉県船橋市
22	山口県下関市
23	千葉県横芝光町
24	千葉県八千代市
25	千葉県市原市

No.	協定先自治体
26	千葉県習志野市
27	山口県周南市
28	千葉県香取市
29	千葉県松戸市
30	千葉県山武市
31	千葉県睦沢町
32	千葉県多古町
33	千葉県我孫子市
34	佐賀県上峰町
35	愛知県大府市
36	徳島県鳴門市
37	東京都練馬区
38	千葉県佐倉市
39	香川県高松市
40	岡山県赤磐市
41	山形県真室川町
42	千葉県木更津市
43	青森県むつ市
44	徳島県徳島市
45	愛知県東海市
46	山形県酒田市
47	埼玉県美里町
48	徳島県小松島市
49	千葉県袖ヶ浦市
50	千葉県君津市

No.	協定先自治体
51	秋田県美郷町
52	愛知県豊明市
53	千葉県旭市
54	千葉県富津市
55	長野県高森町
56	徳島県阿南市
57	埼玉県吉川市
58	茨城県水戸市
59	千葉県館山市
60	千葉県鴨川市
61	千葉県南房総市
62	千葉県鋸南町
63	沖縄県那覇市
64	東京都中野区
65	千葉県八街市
66	和歌山県田辺市
67	千葉県九十九里町
68	青森県東通村
69	京都府八幡市
70	長野県松本市
71	香川県さぬき市
72	和歌山県新宮市
73	千葉県東庄町
74	北海道白老町
75	埼玉県神川町

No.	協定先自治体
76	埼玉県川口市
77	千葉県富里市
78	広島県広島市
79	千葉県流山市
80	静岡県浜松市
81	京都府長岡京市
82	京都府福知山市
83	鹿児島県鹿児島市
84	千葉県栄町
85	埼玉県吉見町
86	千葉縣市川市
87	千葉県いすみ市
88	新潟県長岡市
89	京都府京丹後市
90	愛知県犬山市
91	千葉県長柄町
92	京都府宮津市
93	岐阜県岐南町
94	北海道江別市
95	千葉県印西市
96	和歌山県有田市
97	長野県千曲市
98	岐阜県各務原市
99	千葉県匝瑳市
100	兵庫県明石市

No.	協定先自治体
101	京都府京都市
102	千葉県大網白里市
103	群馬県前橋市
104	京都府南丹市
105	京都府
106	千葉県白井市
107	長野県佐久市
108	千葉県野田市
109	兵庫県播磨町
110	長崎県
111	東京都江戸川区
112	千葉県東金市
113	兵庫県南あわじ市
114	和歌山県海南市
115	和歌山県紀の川市
116	宮城県延岡市
117	群馬県高崎市
118	富山県南砺市
119	三重県四日市市
120	東京都西東京市
121	静岡県三島市
122	鹿児島県鹿屋市
123	徳島県松茂町
124	徳島県
125	千葉県酒々井町

No.	協定先自治体
126	三重県松阪市
127	静岡県富士市
128	京都府京丹波町
129	大阪府枚方市
130	長野県塩尻市
131	千葉県大多喜町
132	愛知県あま市
133	鹿児島県姶良市
134	京都府向日市
135	長野県安曇野市
136	鹿児島県垂水市
137	千葉県長南町
138	秋田県秋田市
139	愛知県岡崎市
140	宮城県
141	香川県善通寺市
142	北海道帯広市
143	東京都渋谷区
144	徳島県北島町
145	山形県鶴岡市

※締結日順



(6) 災害時協定発動に伴う物資供給

1. 平成30年台風21号

○京都府京都市

供給先：有料老人ホーム

供給物資：手動介護ベッド10台（レンタル）

○京都府長岡京市

供給先：グループホーム、健保会館

供給物資：搬送用担架1台、介護ベッド2台（レンタル）

2. 令和元年台風15号（房総半島台風）

○千葉県成田市

供給先：公民館

供給物資：介護ベッド14台（レンタル）

3. 令和元年台風19号（東日本台風）

○千葉県大網白里市

供給先：公民館

供給物資：介護ベッド10台（レンタル）

○長野県千曲市

供給先：特別養護老人ホーム

供給物資：介護ベッド34台（レンタル）



令和2年7月豪雨では、災害協定の発動とは別に内閣府からの要請を受けて物資の供給を実施しました。

○熊本県芦北町

供給先：地域交流施設

供給物資：車いす10台（レンタル）





2. 令和3年介護報酬改定に関して

(1) 福祉用具貸与価格上限設定について

福祉用具貸与価格の上限設定については、本年6月10日開催の社会保障審議会介護給付費分科会の了承を受けて、令和3年4月貸与分から適用する価格を見直した上で、その後、**3年に1度**の頻度で見直すこととなりました。業界団体としてはこの決定に対して、制度の適切な運用を啓発し前向きに取り組んでいく所存です。

しかし、この制度は他の公定価格と違い、見直しを重ねるごとに上限は確実に下がっていく性質を持っています。また、現場における貸与価格は地域の競争を経て形成されています。

つきましては、今後について福祉用具貸与事業者が適切なサービス提供を実施し質の維持向上に努めていくためにも、事業者の経営が圧迫されないような制度の運用を要望します。



(2) 特定施設利用者への給付について

特定施設入居者生活介護の指定を受けていない住宅型有料老人ホームやサ高住の入居者に対する福祉用具貸与は、介護給付によって福祉用具専門相談員によるアセスメントやモニタリング等が実施され、適切に活用いただいているところですが、介護付き有料老人ホームの入居者は福祉用具貸与が介護給付の対象とならないことから、適切な用具とサービスが行き届かない現状がございます。

住宅型有料老人ホームやサ高住においては、途中から特定施設入居者生活介護の指定を受けるケースが存在し、この場合、既存の福祉用具利用者は、本人に適合し使い慣れていた福祉用具を解約した上で、施設が準備した福祉用具を利用する状況です。

このようなことが起こらないよう、特定施設入居者生活介護の利用者においても福祉用具貸与を給付対象としていただけるよう要望します。